

報告事項（１）

9月定例教育委員会 資料	
令和元年9月24日	
担当課	各課等

9月定例市議会一般質問教育長・副教育長答弁要旨について

【一般質問】

〔議員名 会派〕		〔担当課〕	〔ページ〕
岡田 信俊	会派新生	学校教育課	1～3
金田 靖典	共産党	文化財課	4
長坂 則翁	会派未来ネット	学校保健給食課	5～8
太田 縁	無所属	学校教育課	9
米村 京子	会派未来ネット	生涯学習・スポーツ課	10
平野 真理子	公明党	学校教育課	11
荻野 正己	共産党	生涯学習・スポーツ課	12
岩永 安子	共産党	学校保健給食課	13～15
加藤 茂樹	会派新生	学校保健給食課	16
朝野 和隆	会派新生	教育総務課	17～20
浅野 博文	公明党	中央図書館	21
秋山 智博	会派未来ネット	学校教育課	22～28
加嶋 辰史	開政	学校教育課	29
		中央図書館	30



## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	岡田 信俊	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	スクールソーシャルワーカーについて (1) 配置における効果について		
<b>【質問要旨】</b> (その1) SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置がなされてから8年が経過するが、具体的な成果について伺う。			
<b>【答弁要旨】</b> (その1) 本市のSSW（スクールソーシャルワーカー）は、不登校や問題行動、虐待、貧困等の悩みやつらさを抱える子どもたちの支援についての相談を学校から受け、様々な社会資源を活用しながら子どもやその家庭が抱える問題の解決に向けて働きかけを行っている。平成30年度の学校訪問は327回で5年前の約3倍、支援対象となった児童生徒は389人で5年前の約4倍、支援会議への参加は218回で5年前の約6倍と大きく増えている。学校からの要請が年々増え続ける中、SSWを増員配置することで支援を必要とする子どもたちに福祉や保健、発達の視点からアプローチすることができている。深刻なケースが多いため、すぐに事態が好転することは難しいが、関係機関と連携しながらじっくりかかわり、全く学校に登校できなかった生徒が学校復帰をしたり、進学希望を叶えたりしたケースもある。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	岡田 信俊	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	スクールソーシャルワーカーについて (1) 配置における効果について		
<b>【質問要旨】</b> (追及1) 本市では、社会福祉士や教員経験者等の7名がSSWとして配置され、「巡回型」で活動をしている。今後、どのような課題等があるかを伺う。			
<b>【答弁要旨】</b> (追及1) 学校からの要請を受けて対応する派遣型だった体制を、SSWの増員ができたことにより、今年度よりSSW一人につき2～3の中学校区、義務教育学校を担当して行う巡回訪問に変更した。これにより、定期的に児童生徒の状況を把握して支援につなげられるようになってきた。しかしながら、多くのSSWが週12時間という限られた勤務時間である中、相談する教職員との面談や会議等の時間設定や調整に苦慮している現状がある。また、SSWは学校訪問のほかに、関係諸機関等との情報交換、ケース検討、資質向上研修も行っており、対応が必要なケースが増える中、ますます時間の確保が難しくなっている。文科省は各中学校区SSW1名配置という方針を示しているが、人材の確保に加え、報酬を含め勤務条件等の整備に課題があると認識している。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	岡田 信俊	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	スクールソーシャルワーカーについて (3) 今後の活用策について		
<b>【質問要旨】</b> (追及2) 政府は2020年度までにSSWを2014年度の10倍、およそ1万人に増やす方針で、貧困や虐待、発達障がいなどへの対応も含めた新たな活用方法を示している。将来的には常勤のSSWを新採用するなどという時代が来ることも考えられる。本市では、今後SSWについてどのような活用策を描いているかを伺う。			
<b>【答弁要旨】</b> (追及2) 子どもたちの健やかな成長を保障するには、多様な機関が連携し、就学前から切れ目なく包括的に子どもや家庭を支援していくことが必要だと考える。SSWはこれまで、福祉、警察、矯正・更生保護等の関係機関と連携し、学校を基盤に子どもたちや家庭の支援を行ってきた。今後さらに、就学前の教育・保育・保健・家庭教育に関わる部署と連携することで、鳥取市全体の大きな枠組みの中で、SSWが子どもや家庭を支える社会資源の一つとして活動を広げることができるよう、積極的に取り組みを充実させていきたいと考えている。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	金田 靖典	担当部局	教育委員会
会派名	共産党	担当課	文化財課
質問・答弁月日	9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	<p>3 こうのとりの保護について            (1) こうのとりの保護について            ( その1 )</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>今年4月に本市で特別天然記念物コウノトリの営巣が確認され、その後孵化したと聞いている。新聞などでも報道されていると思うが、私も度々目撃している。本市におけるコウノトリへの対応の経緯と現状について伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>特別天然記念物コウノトリについては、近年野生復帰の取り組みが進んでおり、その成果として、近年は本市にも飛来するようになってきました。4月には市内での営巣及びヒナの誕生が確認され、鳥取県内初の事例となりました。6月には、兵庫県と共同でこれらのヒナに個体確認のための足環の取付を実施しました。ヒナは全部で4羽、うちオス3羽・メス1羽です。場所は非公開とし、地域の皆さま、そして関係者の皆さまと静かに見守っております。その結果、すくすくと成長しているとのことで、8月中旬には巣立ちが確認されています。9月半ば頃までは、巣の周辺で飛行やエサをとる練習をしているものと想定しています。なお、見守りに当たっては、鳥取県をはじめ周辺住民など多くの関係者の皆さまに多大なご協力をいただいておりますこと、この場をお借りして感謝申し上げます。</p> <p><b>【参考：追及1市長答弁】</b></p> <p>今後の取組について：本市や鳥取県ではこれまでコウノトリの繁殖などに事例がなく、明確な対応方針が確立できていない状態でした。今回の事例を受けて、特別天然記念物を所管する文化庁、鳥取県、積極的に保護に取り組まれている兵庫県立コウノトリの郷公園などと、対応方針について協議を始めたところです。今後、対応方針を確立し、天然記念物としての適切な保護に努めて参りたいと考えています。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	長坂 則翁	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	<p>1 学校給食について</p> <p>(1) 本市における学校給食の現状と取り巻く情勢について</p> <p>(2) 学校給食費の未納状況について</p> <p>(3) 学校給食の残滓量の現状について</p> <p>(4) 学校給食基本構想の改訂について</p> <p>① 学校給食センター施設の統廃合について</p> <p>② 学校給食の民間委託の考え方について</p> <p>③ 学校給食の自校炊飯について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(登壇) 本市の学校給食の現状と取り巻く情勢について、どのように認識しているか尋ねる。</p> <p>(追及1) 学校給食費の公会計化前と公会計化後で、徴収率はどのように推移しているか尋ねる。</p> <p>(追及2) 学校給食費の未納問題について、今後どのように取り組もうとしているか尋ねる。</p> <p>(追及3) 平成25年6月定例会での学校給食の食べ残しについての質問から6年余りが経過し、食べ残しの状況がどのように推移しているか尋ねる。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(登壇) 本市では、現在、8つの学校給食センターで約16,000食を調理し、市内小学校41校、中学校14校、義務教育学校3校で完全給食を実施しています。</p> <p>この学校給食には、安全で安心して食べられる給食はもとより、地産地消や食育の推進、食物アレルギー対策、また、学校給食施設の老朽化への対策が求められています。今後も、次代を担う子どもたちの将来のためにも、食を取り巻く環境をしっかり踏まえ、安全安心でおいしい学校給食の実施に努めてまいります。</p> <p>(追及1) 学校が直接集金していた公会計化前の学校給食費の徴収率は、過去5年間99.58%から99.75%の間を推移していました。これに対し、市が直接徴収する公会計化後の平成30年度の徴収率は、99.05%となっています。</p> <p>(追及2) 公会計化により、昨年度より対応している中では、未納となっている原因はさまざまであると考えます。経済的な事情や、口座振替となったために、残高不足に気づかなかつたことなどが多くの原因であるものと考えます。</p> <p>このため、納付に当たって、分納の相談に応じる、また、振替日の通知を徹底する、また徴収員の徴収努力をこれまで以上に努めて、適正な納付となるよう努めてまいります。</p> <p>(追及3) 学校給食の食べ残しの状況については、平成30年度小学校・義務教育学校前期課程では6.1%、中学校・義務教育学校後期課程では6.7%となっています。平成25年度と比較してみますと、小学校で0.6ポイント、中学校では1.0ポイント増加しています。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	長坂 則翁	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
			追及
質問事項	<p>1 学校給食について</p> <p>(1) 本市における学校給食の現状と取り巻く情勢について</p> <p>(2) 学校給食費の未納状況について</p> <p>(3) 学校給食の残滓量の現状について</p> <p>(4) 学校給食基本構想の改訂について</p> <p>① 学校給食センター施設の統廃合について</p> <p>② 学校給食の民間委託の考え方について</p> <p>③ 学校給食の自校炊飯について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及4) 学校給食の食べ残しには学校間で差がある。また、平成25年度以降食べ残しが増えている中で、この現状をどう認識しているか尋ねる。</p> <p>(追及5) 東京都足立区など、全国的な先進事例を参考にしながら食べ残しを少なくする取組みが必要と考えるが、所見を尋ねる。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及4) 学校給食の食べ残しは、率で比べますと、学校ごとで最大16.0ポイントの差が出ています。献立の中では、野菜、骨がある魚、煮物などの食べ残しが多くなっています。平成25年当時の答弁にもありますが、放送での食べ残しについての呼びかけや、「完食の日」を設けたりする取組みは継続しています。 食べ残しは、児童生徒の好き嫌いの問題だけではなく、給食を残さず食べるのは大切なことだという意識や、食べ物を大切に作る心、学校給食を作っていただいた方への感謝などにより変わってくるものだと思います。今後も、こうした意識や態度を醸成する有効な取組みを行うことで、できる限り食べ残しを少なくしていきたいと考えます。</p> <p>(追及5) 給食時間に呼びかけを行ったり、食べ残しが少ないクラスへの表彰するなどして、各学校で工夫を凝らした食べ残しを少なくする取組みを行っています。 また、栄養教諭・学校栄養職員による児童生徒への食の指導、試食会、学校保健委員会の機会をとらえての保護者への講話、学校給食主任と学校給食センターとの情報連携などを行っています。 学校給食の調理の上でも、様々に子どもたちが食べやすい工夫をしていますが、併せて家庭でも栄養バランスはもとより、味覚の幅が広がるよう、多くの食材を使った料理を提供していただき、好き嫌いや食べ残しの解消に努めていただくよう周知を図っているところです。 新学習指導要領においても、食育の推進に関する内容の充実を図るよう記載されており、より一層食の大切さについて学校・給食センター・市教委が連携を深めながら進めて参りたいと考えています。食べ残しは、食品ロスの問題でもあり、先進諸国での重要な課題でもあります。社会科や家庭科の学習などにおいても学んでいますが、これらの学習とも関連付けながら、食べ残さないようにしようとする心や食への感謝の気持ちを育てて参りたいと考えます。議員ご指摘の他県の事例についても研究を深めて参りたいと考えます。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	長坂 則翁	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	追及
質問事項	<p>1 学校給食について</p> <p>(1) 本市における学校給食の現状と取り巻く情勢について</p> <p>(2) 学校給食費の未納状況について</p> <p>(3) 学校給食の残滓量の現状について</p> <p>(4) 学校給食基本構想の改訂について</p> <p style="margin-left: 20px;">① 学校給食センター施設の統廃合について</p> <p style="margin-left: 20px;">② 学校給食の民間委託の考え方について</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 学校給食の自校炊飯について</p>		
<b>【質問要旨】</b>			
<p>(追及6)</p> <p>本市の学校給食は、牛乳と卵のアレルギーに対応しているが、食物アレルギーの児童生徒数の過去3年間の推移を尋ねる。</p> <p>(追及7)</p> <p>学校給食における食物アレルギーへの対応について、今後の取組みを尋ねる。</p> <p>(追及8)</p> <p>現行の「鳥取市の学校給食の基本構想」には、学校給食の地産地消の推進が位置づけられている。他の県内市町村と比較し、本市の学校給食における地産地消がどのように進んでいるか尋ねる。</p> <p>(追及9)</p> <p>改訂を検討している基本構想では、8つの学校給食センターの統廃合を検討しているようであるが、どのような方向で検討しようとしているか尋ねる。</p>			
<b>【答弁要旨】</b>			
<p>(追及6)</p> <p>食物アレルギーにより学校給食の除去食・代替食の対応をした過去3年の児童生徒数は、平成28年度は卵アレルギーが8人、乳アレルギーが1人、卵・乳両方のアレルギーが5人の計14人。平成29年度は、卵アレルギーが15人、乳アレルギーが4人、卵・乳両方のアレルギー4人の計23人。平成30年度は、卵アレルギーが25人、乳アレルギーが11人、卵・乳両方のアレルギー6人の計42人と毎年増加しています。</p> <p>なお、本年度は、現在までに卵アレルギーが26人、乳アレルギーが13人、卵・乳両方のアレルギー5人の計44人となっており、昨年度より2人増加しています。</p> <p>(追及7)</p> <p>本市では、平成26年3月に学校給食食物アレルギー対応マニュアルを策定し、同年10月より鶏卵、翌27年10月より牛乳への食物アレルギー対応を開始しています。</p> <p>食物アレルギーは、その対応を間違えると命に関わる場合もあります。調理過程はもとより、学校での給食時間の対応を含め、保護者・医師などとの緊密な連携のもと、十分な配慮を必要とするものと考えます。</p> <p>学校給食における食物アレルギーの対応については、医師や学校長、学校栄養教諭等で構成する「鳥取市学校給食食物アレルギー対応検討委員会」で継続して、慎重に検討してまいりたいと考えています。</p> <p>(追及8)</p> <p>学校給食における、平成30年度の鳥取県内での県内産地産地消費率の高い市町村は94%、低い市町村は48%です。本市においては、65%でした。現行の基本構想が策定された時点で掌握している平成18年度の本市の地産地消費率は、43.6%であり、概ねこの10年間で21.4ポイント向上しています。</p> <p>(追及9)</p> <p>学校給食センターの再整備に当たっては、鳥取市公共施設再配置基本計画で、提供食数の推移や給食配送の条件を踏まえ、可能な限り統合を検討することとしています。従って、可能な限り統合という方向性に基づき、まずは鳥取市の学校給食の基本構想の改訂に向け、鳥取市学校給食検討委員会を設置し、現在、検討を行っているところです。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	長坂 則翁	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月4日		
質問形態	代表質問	個別質問	追及
質問事項	<p>1 学校給食について</p> <p>(1) 本市における学校給食の現状と取り巻く情勢について</p> <p>(2) 学校給食費の未納状況について</p> <p>(3) 学校給食の残滓量の現状について</p> <p>(4) 学校給食基本構想の改訂について</p> <p>① 学校給食センター施設の統廃合について</p> <p>② 学校給食の民間委託の考え方について</p> <p>③ 学校給食の自校炊飯について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及10) 基本構想の改訂に当たって、学校給食の調理業務の民間委託の方向性を示すとされている。市内8つの学校給食センターの現在の調理業務委託契約は、令和2年度末で終了するが、令和3年度以降の調理業務委託の基本的な方向性をどのように考えているか尋ねる。</p> <p>(追及11) 鳥取地域の学校給食の米飯は、公益財団法人鳥取県学校給食会から調達している。これは昭和51年の文部省の通達「米飯給食の実施について」で、委託炊飯方式を利用する場合は、都道府県学校給食会へ委託を条件としたことによることものと考えるが、本市と鳥取県学校給食会の米飯調達に関する契約はどのようなになっているか尋ねる。</p> <p>(追及12) 鳥取地域では、給食センターで調理したおかずや食器を各学校に配送する一方、米飯は、鳥取県学校給食会が米飯を各学校に配送しており、給食を一つの学校に配送・回収するために、トラックが1日延べ4往復している計算になる。現在の学校給食の配送体制は無駄があり、これを改善すれば、配送の経費が削減され、また安価に学校給食が提供できると考えるが教育長の所見を尋ねる。</p> <p>(追及13) 高知県南国市では、家庭用電気炊飯器を使って自校炊飯を実施し、残飯が少なくなったなどの効果があったと聞いている。自校炊飯にすれば、配送コストが削減でき、児童生徒にとっては、いかにコストが安く、より良いものを提供することが大切と考える。モデル的に何校かを指定して自校炊飯を取り入れ、検証するなど、新しい取り組みを行うことも必要と考えるが所見を尋ねる。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及10) 現在の調理業務の委託については、安全でおいしい給食の提供、業務効率の向上に加え、栄養教諭等による食指導の充実を図ることができたものと考えています。さらには、他業者との競争の中でより良い学校給食を提供しようとする意欲の向上、衛生管理の向上などが見られており、民間委託について一定の評価をしているところです。</p> <p>(追及11) 議員にご紹介いただいた昭和51年の文部省の通達に基づき、本市では、公益財団法人鳥取県学校給食会と契約し、購入を行っています。市内においては、他に安定的かつ多量に米飯を供給できる業者はなく、長年に渡り契約を継続しているものです。</p> <p>(追及12) 当時の配送に関しては、2時間の給食を配送する時間の制限があり、おかずと米飯とが別々に配送されたというところでありますが、昨今の道路整備によって解消できるのであれば、より良い配送方法について、今後研究してみたいと考えます。</p> <p>(追及13) 高知県南国市においては、従来より各学校に調理場があり、米飯についても調理場で炊飯を行っています。本市では現在学校に調理場を設けていないため、新たに学校で炊飯調理を行うためには、食品を取り扱う作業区域ごとの手洗い設備等を設けたり、細菌の発生を防ぐための温度管理、専用の食品保管庫の設置、専用炊飯機器・食器等保管庫の設置スペースの確保など学校給食の求められる、学校給食衛生管理基準に沿った調理場を設置する必要があります。また、調理員等の配置も必要となります。従いまして、本市においては、モデル的な場合を含めて、南国市と同様の自校式の炊飯は困難であると考えます。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	太田 縁	担当部局	教育委員会
会派名	無所属	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月5日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇 <span style="border: 2px solid black;">追及</span>
質問事項	地域の歴史を活かしたまちづくりについて (4) 鳥取県民の日について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及6) 9月12日は「とっとり県民の日」であるが、鳥取県のあゆみについて、学校では子どもたちにどのように伝えているのか、教育長に伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及6) 明治4年の廃藩置県により、鳥取県が置かれましたが、5年後に鳥取県は島根県に併合された。その後、島根県から分かれて再び鳥取県を作ろうという運動（鳥取県再置運動）が実を結び、明治14年9月12日に再び鳥取県が設置されました。鳥取県はこの日にちなみ、平成10年より9月12日を「とっとり県民の日」と制定している。本市の小・中・義務教育学校では、県民の日を子どもたちに意識させる取組として、この日の給食を鳥取産の食材を使った「とっとり県民の日献立」として提供している。この日の給食時間は、給食を食べながら校内放送や先生の話から、先人たちが築いてきたふるさとの歴史に毎年触れている。このような取組の積み重ねが、自分たちが大人になった時に、その思い出とともに次の世代にふるさとの歴史について語り継ぐことにつながると思っている。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	米村 京子	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	生涯学習・スポーツ課
質問・答弁月日	令和元年9月5日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	2 鳥取国体について (1) 現在の状況について		
<b>【質問要旨】</b> (登壇) 鳥取国体が14年後に開催されるが、本市における取り組み状況について伺う。 (追及1) 国体開催に向けての今後のスケジュールについて伺う。			
<b>【答弁要旨】</b> (登壇) 平成30年10月の県議会で、2033年に2巡目国体を招致することが全会一致で決議され、11月に日本スポーツ協会及び文部科学省に対して「国体開催要望書」が提出されました。その後、今年1月の日本スポーツ協会の理事会で、2033年の鳥取県開催が内々定となりました。 本市は、昨年7月と12月に開催された2巡目国体の開催に係る県と県内市町村との意見交換会に出席し、これ迄の経過等について県から説明を受けるとともに、競技会場の決定手順や施設整備等についての意見交換を行ったところです。 本市の取り組みについて、現段階で詳細は未定ですが、まずは県や競技団体等との情報共有を図りながら、14年後の国体成功に向け市民の気運を盛り上げていきたいと考えているところです。 (追及1) 先ほど申し上げたとおり、2033年の国体（国民スポーツ大会）開催は、内々定の状況ですが、鳥取県と島根県との「両県連絡調整会議」の場で、会場や人的体制、経費負担をどうするのかなど、協力開催に向けた実務者レベルの協議が進められているところです。 今後は、開催5年前となる2028年に開催申請書を提出し、大会の開催が内定、開催3年前となる2030年に大会の開催が決定する予定で、実行委員会の立ち上げもこの時期になる見込みとなっています。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	平野 真理子	担当部局	教育委員会
会派名	公明党	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月11日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇 <span style="border: 2px solid black;">追及</span>
質問事項	投票率の向上について (2) 若者の投票率について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及3) 若者の投票率の向上に向けて、選挙管理委員会はもちろん、どこの学校でも主権者教育に取り組んでもらいたい。学校では主権者教育をどのように取り組んでいるのか現状を伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及3) 主権者教育とは、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得するだけでなく、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身につけることを目的としている。小・中学校の社会科では政治の仕組みや選挙の意義を学習し、市選挙管理委員会の選挙出前講座で模擬投票を体験している学校もある。また、学級会や児童・生徒会活動を通して学校生活の改善につながる自治的な活動を行ったり、総合的な学習の時間で地域の特色や課題に関して理解を深め、地域社会へ積極的に貢献していこうとする意識が持てるよう学習したりしている。このような取組を通して将来有権者となる子どもたちの主権者意識の向上や資質の育成に努めている。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	荻野 正己	担当部局	教育委員会
会派名	共産党	担当課	生涯学習・スポーツ課
質問・答弁月日	令和元年9月11日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	1 河原市民プールについて (1) プールの公認申請について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(登壇) 河原市民プールは日本水泳連盟の公認プールであるが、2020年9月30日に公認の期限が切れることとなる。継続申請をするべきと考えるが、教育長の所見を伺う。</p> <p>(追及1) 河原市民プールに関し、「日除けがない」「コンクリートが劣化している」「県道に案内表示板がないため判りづらい」などといった声を聞いている。公認プールにふさわしい施設改善を行うべきと考えるが、教育長の所見を伺いたい。</p> <p>(追及2) 公認プールに相応しい施設となるよう、必要な予算措置をすべきと考えるが、市長の答弁を求める。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(登壇) 県東部にある日本水泳連盟の公認プールは、鳥取県産業体育館にある鳥取県屋内プール、八頭町の隼プール、本市の河原市民プールの3つがありますが、河原市民プールは50mの長水路で水質に優れ、県外の利用者からも評価が高いと聞いております。また、公認記録が取れることで、現在でも、中国五県対抗水泳大会県予選会や市小学校体育連盟水泳大会、県東部中学校水泳記録会などの会場として、毎年利用されている状況にあります。河原市民プールは、本市のスポーツ振興に必要であり、引き続き公認申請を行ってまいりたいと考えております。</p> <p>(追及1) 議員ご指摘のとおり、利用者や関係者の方から、施設に係る改善要望を含め、色々な声があることは承知しており、特に近年では、猛暑日が続いて熱中症の危険が高まったりする事例もあるようです。水泳に限らず各競技団体におかれましては、それぞれ熱中症を含めた対策にご尽力いただき、感謝申し上げます。体育施設については、ケガや事故につながる危険個所を優先的に改修する等、安心安全な利用ができるよう努めているところです。河原市民プールについても、適切な管理になるよう努めてまいります。</p> <p>(追及2) 河原市民プールは、平成2年に建設されて以来28年間を経過しており、経年劣化が進みつつあると承知しています。プールを含めた様々なスポーツ施設の修繕や改修にあたっては、怪我や事故を引き起こす可能性が高いなど、危険性や緊急性を考慮しながら優先順位をつけて実施している状況にあります。そうした視点や市民ニーズを踏まえ、適切な修繕や改修を進めてまいります。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	岩永 安子	担当部局	教育委員会
会派名	共産党	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月11日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	1 安全・安心の学校給食のために (1) 学校給食について (2) 学校給食基本構想について		
<b>【質問要旨】</b> (登壇) 鳥取市地産地消行動計画に基づき、学校給食も地産地消の推進に取り組んでいる。本市の8つの学校給食センターにおける地産地消の現状と課題について尋ねる。 (追及1) 平成30年度の(鳥取市地産地消行動指針における学校給食食材の地元産使用率の)目標値は74%であったが、この目標達成のため教育委員会でどのような特別な取組みを行ったか尋ねる。 (追及3) 計画栽培農家からは、子どもたちが作物をおいしく食べてくれることが励み、生きがいになっていると聞いている。計画栽培農家に対し、教育委員会はどのように関わっているか尋ねる。			
<b>【答弁要旨】</b> (登壇) 本市の8つの給食センターでは、地産地消の観点、また安全で安心して食べられる給食の提供をするためにも様々な工夫を行いながら、地元産の食材をできる限り使用してきています。この結果、平成18年度の地産地消率が48%だったものが、平成30年度は65%と大きく向上しています。 また、給食センターの取組みでは、国は毎月19日を「食育の日」と定めていますが、本市では、この日を「とっとりふるさと探検献立」の日として、地元食材を活用した献立で給食を食べる中で、地域の産物のすばらしさを理解し、自分たちの住んでいる地域に自信と誇りを持ち、「ふるさとを思う心」を育むこととしています。 課題としましては、地産地消率を少しでも上げていくことを考えています。 (追及1) 本市では、目標達成のために、栄養教諭、学校栄養職員が地元食材を中心に献立を作成することで、地元食材の積極的な活用を行っています。 玉ねぎ、にんじん、千両なすなど10品目については、学校給食用として地元農家に計画的に栽培していたなど、できる限り地元食材の調達に努力しているところです。 また、味噌や醤油などの調味料についても最大限、地元食材を用いたものを利用するように努めています。 (追及3) 取り組みの一つをご紹介しますと、給食用食材の生産者の方を学校へお招きする「地場産物生産者と児童生徒による交流給食会」を実施し、促進しています。 この活動は、計画栽培の野菜を提供していただいている生産者の方や、らっきょう、梨などの生産者の方に、直接教室で、栽培についてのお話を伺ったり、一緒に給食を食べたりするものです。 このような取り組みが、児童生徒に地域の自然や食文化、産業への関心や、児童生徒が食にかかわる方々の様々な活動に支えられていることへの気づき、感謝の心や理解を深めることにつながっています。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	岩永 安子	担当部局	教育委員会
会派名	共産党	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月11日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	1 安全・安心の学校給食のために (1) 学校給食について (2) 学校給食基本構想について		
<b>【質問要旨】</b> (追及4) 食育を進めるためには、学校栄養職員の役割が大切だと考える。学校給食センターの栄養職員の役割についてどのように考えているか尋ねる。 (追及5) 学校栄養職員が担当する児童数に差があると、食育指導の回数にも差が出るのではないか。児童数が少ない給食センターでも1人の配置では大変だと思う。学校栄養職員の増員が必要と思うがどう考えるか尋ねる。 (追及6) 「鳥取市の学校給食の基本構想」の改訂に当たり、学校給食センターの統廃合や(調理業務の)民間委託の方向性が示されている理由を尋ねる。			
<b>【答弁要旨】</b> (追及4) 学校栄養職員は、学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどり、食育指導についても中心的な役割を担っていると考えています。 (追及5) 学校栄養職員を含む学校の教職員の配置は、義務標準法に基づいて県教委が行っています。本市では、現在、栄養教諭1名、学校栄養職員14名が各学校給食センターに配置されています。これは、10名の義務標準法による定数配置に加え、食育指導の充実を図るために、特に食数の多い学校給食センターに県教委から4名加配されているものです。 食育の充実を図るため、栄養教諭や学校栄養職員の役割はますます重要となってきています。今後も引き続き加配要望をするなど、適正な配置となるよう県教委と連携を取りながら進めていきたいと考えます。 (追及6) 本市が平成20年3月に策定した「鳥取市の学校給食の基本構想」では、3つの目指す方向「学校給食の意義役割と食育の充実」「学校給食センター施設の統廃合について」「調理業務等における民間委託について」が示されており、 この基本構想により、平成20年8月に用瀬学校給食センター、平成25年4月に佐治学校給食センターを廃止し、河原学校給食センターに統合しました。その後、平成28年3月策定の鳥取市公共施設再配置基本計画において、学校給食センターの再整備については、提供食数の推移や給食配送の条件を踏まえ、可能な限り統合を検討することとなっており、この計画に沿った改訂とすることとしています。また、調理業務の民間委託については、平成21年から順次行い、委託した以降、他業者との競争の中でより良い学校給食を提供しようとする意欲の向上、衛生管理の向上などが見られており、民間委託について一定の評価をしていることから、今後も調理業務は民間委託を基本と考えています。 現在は、当時に比べ、義務教育学校の設置、道路交通網の変化、少子高齢化や新学習指導要領においても食育の推進に関する内容の充実を図るよう記載されるなど、情勢等も大きく変化しておりますので策定後10年を経過した今、これからの先を見据え、しっかりと検討しているところです。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	岩永 安子	担当部局	教育委員会
会派名	共産党	担当課	学校保健給食課
質問・答弁月日	令和元年9月11日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	1 安全・安心の学校給食のために (1) 学校給食について (2) 学校給食基本構想について		
<b>【質問要旨】</b> (追及7) 今より1つのセンターを大きくする統廃合は許せない。地産地消率を引き下げることになると思うがどうか。 (追及8) 民間委託について、より合理化を図るために事業の組み合わせを考えるとということか。 (追及9) 食材調達については、民間委託の方向は考えていないということではよいか尋ねる。 (追及10) 地産地消率を上げること、学校栄養職員を増やすことなどを新しい基本構想に書き込むべきだと思う。食育の推進について、どのように新しい基本構想に反映するか尋ねる。			
<b>【答弁要旨】</b> (追及7) 学校給食センターの統廃合は、業務効率の面から行うものであり、食育の推進、地産地消については、別のアプローチにより解消できると考えています。 (追及8) 学校給食センターの統廃合ありきではなく、今行っているのは、現在の施設が建設から長年経過している、また、衛生管理の面からも現在の基準に適合しない部分も出てきている実態があります。こういったことを踏まえて、新たな学校給食センターを整備するに当たっては、できる限り効率の良いものを作るということであり、統合を前提としていますが、あくまでも、機能の充実、喫食2時間を守るようなセンターの配置ということを踏まえて、数を検討しているところです。 (追及9) 現在のところ、学校給食の食材調達は、地産地消の観点もありますので、地元食材の調達に優れた鳥取市学校給食会に委託していますが、仮に地元食材をしっかりと調達できる会社が他にあれば、それも一つの候補になるのではないかと考えます。 (追及10) 食育基本法には、地方公共団体は、食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する責務を有することとされています。これを踏まえまして、平成20年3月に学校給食の基本構想を策定したものです。 今後も、さまざまな取り組みの中で、学校、家庭、地域の連携を図りながら引き続き食育の推進を図るためには、食育基本法に則った基本構想となるよう努めてまいりたいと考えます。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	加藤 茂樹	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
			追及
質問事項	学校給食食材について (1) 現状について (2) 今後について		
<b>【質問要旨】</b>			
(登壇) 学校給食における学校給食センターごとの給食用食材の地産地消率について尋ねる。 (追及1) 学校給食センターの地産地消率はさまざまだが、各給食センターの食材の調達方法について尋ねる。 (追及2) 新市域の食材調達は学校給食センターがそれぞれ行っているとのことだが、食材の必要量が日頃の購入先から調達できない場合などに、給食センター間で食材の生産調達状況等について情報交換を行っているか。 (追及3) 地元産食材が不足している給食センターが他の給食センター管内の農家等から食材提供が可能であるというような、学校給食の食材の市内での生産状況や需給の状況が把握できるようなシステムを構築することで、学校給食における地産地消が進むのではないかと考えるが、そうしたシステムを作ることは考えられないか。			
<b>【答弁要旨】</b>			
(登壇) 平成30年度の学校給食用食材の地産地消率は、鳥取市全体では65%となっています。 学校給食センターごとの地産地消率は、鳥取地域の3センター、第一・第二・湖東学校給食センターは61%、国府学校給食センターは72%、河原学校給食センターは91%、気高学校給食センターは82%、鹿野学校給食センターは87%、青谷学校給食センターは73%です。 (追及1) 学校給食食材の調達方法は、鳥取地域の第一・第二・湖東学校給食センターについては、物資調達を公益財団法人鳥取市学校給食会に一括して委託しており、その他の学校給食センターについては、学校給食センターごとに業者や生産者から、直接物資を調達しています。 (追及2) 食材の必要量について、学校給食センター間では情報交換は行っておりません。日頃の購入先から、予定していた数量確保ができないと申出があった場合は、他の業者に再度依頼し、食材の調達をおこないます。 さらに、当日に急きょ食材が調達できない状況が発生した場合には、調達可能なメニューへ変更するなど柔軟に対応しています。 (追及3) 旧市内の3つの学校給食センターでは、食数が約13,000食と多くなっていますが、可能な限り、地元食材の調達に努めています。また、他の給食センターにおいても、同様に、地産地消を基本に食材確保に努めています。 しかしながら、地域の特性や食物の旬の時期の関係もあり、使用量の多い一部の食材については、1年を通じて安定的に地元産を確保していただくことは難しくなっています。従って、これ以上の地産地消率を向上させるためには、年間を通じて安定的に地元産食材を供給できる仕組みや設備が必要であり、今後、農林水産部とも連携をして検討して参りたいと考えております。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	朝野 和隆	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	教育総務課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	義務教育課程にある学校配置及び校区の設定について (1) 校区審議会の経緯について (2) 校区の課題に対する現時点での取り組みについて		
<b>【質問要旨】</b> (登壇) 現在校区審議会は第14期となっているが、これまで本市における小・中・義務教育学校の学校配置及び校区設定について、校区審議会はどのようにかかわってきたか。 (追及1) 第14期校区審議会ではどのような課題について審議しているのか。			
<b>【答弁要旨】</b> (登壇) 校区審議会は15人以内の委員で組織されており、教育委員会の諮問に応じて、子どもたちのよりよい教育環境の整備に向けた、学校区の設定や学校のあり方等を検討していただいております。 昭和40年に第1期校区審議会が開かれ、その後は教育委員会として諮問すべき事項が発生した都度、2年の任期で議論いただき、答申等をいただいております。 昭和から平成の初め頃にかけては、児童・生徒数の増や大規模宅地開発に対応する内容が多かったのに対して、市町村合併以降の平成20年頃からは、児童・生徒数減に伴う学校統合や小・中一貫校設置など少子化対策に関連した内容が、議論の中心になってきております。 (追及1) 本市の人口は、一部では宅地開発等により人口増加が進んでいるエリアがあるものの、全体として減少傾向にあり、学校の規模において教育効果の面での課題が指摘されています。 こうした課題の解決に向けて、本市では鳥取市教育振興基本計画(28～32年度)に基づき、学校、家庭と地域が一体になり、子どもたちの育みはもとより地域の将来を見据え、各地域の実情に応じた活力ある学校づくりを推進することとしています。 第14期校区審議会には、現在において課題解決が急がれる学校区のあり方はもとより、将来を担う子どもたちや地域にとってふさわしい学校配置・校区は中長期的にどうあるべきか審議いただくよう諮問しております。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	朝野 和隆	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	教育総務課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	義務教育課程にある学校配置及び校区の設定について (3) 校区の課題に対する今後の方向性について		
<b>【質問要旨】</b>			
<p>(追及2) 校区審議会は現在ある校区の課題について、今後どのようなスケジュール感と方向性をもって解決しようとしているのか。</p> <p>(追及3) 中心市街地の空洞化が指摘されて久しい。校区審議会でも、第11期以降継続して検討課題として中間まとめに取り上げられている。狭い範囲に学校があることと小規模化に伴う教育効果の課題は喫緊の懸案事項であり、先伸ばしにすべきではないと考えるが教育長の所見はどうか。</p>			
<b>【答弁要旨】</b>			
<p>(追及2) 第14期校区審議会は、昨年10月に立ち上がり、以降これまで次の2点について6回の審議を重ねていただいています。(1) 早急に議論が必要な学校区のあり方について、(2) 鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方について 小規模化により早急に議論が必要と考えられる学校区のうち、複数の地域で自発的に「学校のあり方を考える検討組織」が作られており、校区審議会としては、そこで導き出された方向性を尊重する一方、鳥取市のまちづくりや全体のバランス等を視野に入れて検討を進めていく考えです。 また、中長期的な学校区のあり方についても活発な議論が交わされており、国が示す適性規模・配置基準等に配慮しながら、本市にふさわしい独自の基準、学校配置のあり方をまとめていこうとしています。 平成10年から30年までの20年間で本市の児童・生徒数は約3割減少しており、第14期校区審議会では、概ね20年後である2040年の本市の姿を見据えて検討していくこととしており、来年10月の任期末までに答申をまとめられる予定です。</p> <p>(追及3) 先ほども申し上げましたが、小規模化が進んでいる中、一部の地域で自発的に「学校のあり方を考える検討組織」が作られている一方で、検討組織が立ち上がっていない地域も相当数あるのが現状です。 学校の新設・統合や校区再編は、方針決定をしても実際に実現するまでに5～6年を要することがあります。 第14期校区審議会により、中長期的な学校区のあり方について答申をいただいたのちには、教育委員会としても該当地域に出かけて丁寧に説明し理解を得ることで、できるところから、「学校のあり方を考える検討組織」の立ち上げに向けて働きかけていきたいと考えています。 いずれにしても、学校・保護者・地域が一体となって20年後を見据えた議論が活発になることを期待しているところです。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
<b>対応済</b>			
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	朝野 和隆	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	教育総務課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	スポーツ広場及び芝生化の運営と管理について (1) 現状と課題について		
<b>【質問要旨】</b> (登壇) 学校の芝生化の現状について伺う。  (登壇2) 校庭の芝生化をしている学校としていない学校とがあるが、その経緯を伺う。			
<b>【答弁要旨】</b>  (登壇) 本市の小・中・義務教育学校の芝生化の状況は、小学校が14校、中学校が3校実施しており、その内、全面芝生化しているのは小学校の5校となっております。 芝生化を実施した学校の状況としましては、児童が外に出で遊ぶ回数が増えたことや、怪我が少なくなったこと、また夏場の地面温度の緩和・土埃の抑制など、教育面のみならず周辺への環境面においても効果が出ているものと思います。  (登壇2) 本市では、ポット苗方式による公園や校庭などの芝生化は市民との協働で行っています。 校庭の芝生化についても、平成20年度より学校・PTA・地域が市へ要望し、主体となって維持管理ができる仕組みが整った学校から実施し、現在17校が取り組んでおります。 これに対し、市としては平成22年度より維持管理経費の一部（肥料代、冬芝の種の代金など）を実施校に配分し、通常の維持管理は、学校・PTA・地域が中心となり、水遣り、施肥、冬芝の種蒔き、芝刈りなどを行っていただいているところです。ただ、芝刈りについては、平成23年度から、一定回数を市が業者委託し負担の軽減を図っているところです。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	朝野 和隆	担当部局	教育委員会
会派名	会派新生	担当課	教育総務課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	スポーツ広場及び芝生化の運営と管理について (2) 今後の取り組みについて		
<b>【質問要旨】</b> (追及1) PTAからは、芝刈りは市が全面的に実施すべきと聞いている。今後は経費を上げてでも業者にたのむのか、その他の方法を考えるのか伺う。  (追及2) 業者が引き受けてくれないところもあると聞が、自律走行型のロボット芝刈り機の導入について検討する考えはないか			
<b>【答弁要旨】</b> (追及1) 市が実施する芝刈りにつきましては、教育課程において児童・生徒に支障のないよう、かつ公平な公費負担となるように、今後も予算の範囲内で一定の回数を業者委託により実施するもの考えております。 それ以上芝刈りが必要な場合には、市民との協働の観点から、学校・PTA・地域において実施していただくことが基本となります。 学校の校庭は、児童・生徒のみならず、地域のみなさんやスポーツ団体にも使用していただいておりますので、多くの人に芝の管理に関わっていただき、一緒になって大切にしていけることで、より一層地域の絆が深まっていくものと考えております。  (追及2) 校庭の芝刈りについては、今後も業者委託を実施する等して、学校・PTA・地域の負担軽減を図っていきたくと考えております。 自律走行型ロボットの芝刈り機については、価格は1台あたり50万円前後となります。 利用にあたっては、かなり整地された芝面が想定されており、一定以上芝が伸びると使用できないことがあります。 また、刈込に長時間を要するため夜間の使用が基本であり、さらには利用範囲をワイヤーで囲む必要があり、夜間の歩行者の支障となることが考えられます。 将来的には改善されることも期待されますが、現在は導入することは難しいと考えております。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	浅野 博文	担当部局	教育委員会
会派名	公明党	担当課	中央図書館
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	障がい者支援についてについて (1) 読書バリアフリーについて について		
<b>【質問要旨】</b> (その1) 視覚や発達障がい、肢体不自由などの障がいがある人が利用しやすい読書環境の整備について、鳥取市の現状と利用状況について伺う。  (追及1) 地方自治体にも計画策定の努力義務や電子書籍の普及、関係者による協議の場の設置、インターネットを通じて点字図書などを提供する仕組みへの支援などが求められているが、今後の具体的な取り組みについて伺う。			
<b>【答弁要旨】</b> (その1) 資料の整備状況については、大きな活字の本を3,303冊、点字資料を33点、朗読CDなどのオーディオブックを2,829点、活字を音声化した音訳資料を75点整備しています。また、設備面では、文字を拡大して映す拡大読書器を2台、対面で朗読できる対面朗読室を1室整備しています。 昨年度の利用状況は、大活字本の貸出が6,532冊、オーディオブック等が18,391点、ボランティアによる対面朗読室の利用が29回などになります。また、こうした資料は、中央図書館を中心に整備し、利用者の要望に応じて、身近な地域図書館や図書室に搬送して利用していただいています。  (追及1) 読書バリアフリー法が地方公共団体に求めている、視覚障がい者等が読書しやすい環境の整備や施策の実施、関係機関との連携強化など具体的な取り組みについては、国が策定する基本計画を注視しながら、視覚障がい者等関係者や関係団体、庁内関係課とも協議し、基本計画の策定と併せて検討していきたいと考えております。 また、視覚障がい者等が電子書籍などをパソコンを通じて無料で利用できるインターネット図書館・「サピエ図書館」や、長時間録音可能なデージー図書を利用できる点字図書館、さらに県立図書館などとも連携を深め、利用者への情報提供にも努めていきたいと考えております。			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
◆ 対応方針 基本計画の策定や取り組みについては、国や県の計画を参考に検討する。			
◆ 進捗状況 国や県の計画策定状況を注視する。			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	<p style="text-align: center;">英語教育について                      (1) 全国学力・学習状況調査の中学校英語について。小学校での導入について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(その1)                      今年度初めて、全国学力・学習状況調査に中学校英語の調査が行われた。また、来年度からの新しい学習指導要領からは、小学校にも外国語が導入される。このように、なぜ小学校段階で外国語が導入されたり、中学校英語の学力・学習状況調査が行われたりしているのかを教育長に伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(その1)                      全国学力・学習状況調査は、調査目的として                      ①児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る                      ②学校における指導の充実や改善等に役立てる                      ③教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する                      ということを文部科学省が挙げている。今年度初めて実施された中学校英語においても、実施の目的は同じです。本調査結果を踏まえて、他教科と同様に中学校英語においても、指導の充実や改善等を図っていきたいと考える。小学校外国語活動・外国語は、来年度からの新しい学習指導要領のもと、本格実施となります。グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力は、一部の業種や職種だけではなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定される。小学校中学年から外国語活動を導入し、「聞くこと」「話すこと」を中心とした活動を通して外国語に慣れ親しみ、高学年から段階的に文字を「読むこと」「書くこと」を加えて総合的・系統的に扱うことで、中学校への接続を図ることが重視され、小学校段階での外国語が導入された。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">対応済</span>			
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇 <span style="border: 2px solid black;">追及</span>
質問事項	<p>英語教育について                  (2) 上記の中学校英語調査の結果分析・課題・今後について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及1)                  今年度初めて行われた全国学力・学習状況調査の中学校英語調査の結果の分析をどのようになされたのか。また、課題をどのようにとらえたのか。そして、今後の取組の展開について伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及1)                  全国学力・学習状況調査の中学校英語における学力調査結果としては、全体的には全国平均を4ポイント下回る結果。特に、「書くこと」については、全国平均を5.7ポイント下回っており、全国との差が大きい結果。学習状況調査結果は、「英語の勉強が好き・大切・よく分かる」は全国平均を上回る結果。このようなことから、英語の学習に対して肯定的な受け止めをしている生徒が多いが、学習内容の定着が不十分であり、今後この定着を図ることが課題である。今後の取組としては、今年度より県の「英語力向上事業」を市内全ての中学校2年生を対象に実施し、このような学習内容の定着度を測るテスト等と全国学力・学習状況調査の結果とを併せて、各学校の強みや課題を明確にし、指導改善の方策を具体化したり、県や市の指導主事が、希望の中学校に出向いて授業改善の支援を行ったりなどしていきたいと考えている。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	<p>英語教育について                  (2) 上記の中学校英語調査の結果分析・課題・今後について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及2)                  全国学力・学習状況調査の中学校英語調査の結果から、本市の生徒は「英語が好き」と英語の学習に対して肯定的な受け止めをしているが、得点としては全国平均を下回ることが分かった。では、英語の学習が好きという思いを大切にしつつ、学習内容の定着を図るためには、どのような取組をしていくのかを教育長に伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及2)                  「英語の勉強が好き」という質問紙の肯定的回答が全国平均を上回る結果だったことについては、喜ばしいことと捉えている。これは、小学校外国語活動で外国語にしっかりと慣れ親しんできた成果、中学校の授業で学ぶことの楽しさを大事にしながら授業が行われていることの成果だと考える。このような成果をもたらした取組を今後も継続しつつ、中学校段階でつけるべき学習内容を定着させるために、研修などを通して授業スキルを磨くとともに、ICTを始め、多様な教材を活用するなどして、生徒一人一人の理解度に合わせた取り組みを行っていききたい。また、課題設定の工夫等により生徒がさらに主体的な学びになるような授業実践や、学んだことを使えるような場の設定等で実際に活用する力をしっかりと育てていきたい。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	英語教育について (3) 小学校での先行実施の状況について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及3)</p> <p>本市では、平成30年度と今年度の移行期間に3・4年生の外国語活動と5・6年生の外国語を先行実施していると聞いた。子どもたちにとって、無理のない導入であるべきであると考えているが、先行実施の取組体制や環境整備について伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及3)</p> <p>本市では、平成30年度より、3・4年生の外国語活動と5・6年生の外国語を令和2年度の新学習指導要領本格実施と同じ時間数で先行実施をしている。これは、令和2年度の本格実施の際、特に5・6年生の児童が外国語活動の中で十分に慣れ親しんでいる状態で外国語の学習へつないでいけるようにという意図からである。そのために、「平成30・31(令和元)年度 鳥取市版 年間指導計画」を鳥取市教育委員会で作成・配布し、すべての小学校で実施している。小学校では、県により英語の専科教員5名が加配され、(鳥取市は世紀小・米里小・美保南小・散岐小・宝木小に在籍)専門性の高い指導や、小学校外国語活動支援員(日本の方で外国語活動を専門的に指導していただく方)による支援等で、児童の指導がより充実するようにしている。また、各中学校区を基本にALT(外国語指導助手)を配置し、外国人が話す英語を実際に耳にしたり、外国人と実際にコミュニケーションをとったりできるような環境設定をしている。子どもたちは、ALTとのかかわりを喜ぶなど、外国語活動を楽しみながら学習している。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
			追及
質問事項	<p>英語教育について                      (3) 小学校での先行実施の状況について</p>		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及4)                      小学校段階で英語が苦手だと感じてしまうと、中学校に上がってもその苦手意識がぬぐえない状況が生まれやすいと考える。小学校段階で、分からない・苦手だと感じないような学習の工夫が必要であると考え、その点について、どのような工夫をされているのかを伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及4)                      小学校段階で苦手意識が生まれないようにすることは、重要なことであると考えます。したがって、小学校外国語活動の授業では、具体物の絵や場面を想定した挿絵などのピクチャーカードを多く活用し、聞くだけではなく視覚的にもイメージしやすい手立てをします。また、ゲームという形で「聞く・話す」を繰り返す、大型モニター（電子黒板）の活用により動画を見ながら歌うといった、楽しみながら自然と学習していく形態を多く取り入れるなど、英語に親しみやすくなるよう工夫しています。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">対応済</span>			
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇 <span style="border: 2px solid black;">追及</span>
質問事項	英語教育について (4) 小学校での教科化や本格実施について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及5)          来年度の小学校外国語の本格実施において、小学校英語専科教員や外国語活動支援員の配置により担任の負担を減らすということが必要ではないかと考える。配置されている人員それぞれの役割について、そして、現在の配置体制で十分であると思われるのか、教育長の考えを伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及5)          現在本市では、ALT13名、外国語活動支援員27名、そして、小学校英語専科教員加配5名を配置している。ALTの役割としましては、正しい発音に触れる・外国人とのコミュニケーションの機会を増やすというものです。学級担任と英語での会話のデモンストレーションを行うなどしている。外国語活動支援員の役割は、英語が堪能であることを生かし、発音や話し方を示して学級担任を支援するというもの。小学校英語の専科教員の役割としましては、学級担任に代わって外国語活動の授業を行うというもの。このような専門性の高いスタッフに学習を支援または、受け持ってもらうことは、子どもにとって大切であり、特に、単独で授業ができる専科教員は担任の負担軽減にもなり、来年度以降も県へ加配の増員を要望していきたい。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	秋山 智博	担当部局	教育委員会
会派名	会派未来ネット	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月13日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	英語教育について (4) 小学校での教科化や本格実施について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及6) 小学校で外国語活動を行ってきたことは、どのような成果があったのか。また、中学校への連携はどのようになされているのか伺う。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及6) 小学校段階から、外国語に慣れ親しむことで、外国語の学習への興味関心や学習意欲の向上、中学校での学習の抵抗感の軽減等の成果があったと考えられる。このような成果を踏まえて、中学校英語への接続をスムーズに行うためにも、本市では、外国語活動中核教員・英語教員を対象に教職員研修を行っている。中学校区のグループで、小中連携の視点で情報交換・協議の時間を設け、小学校・中学校お互いの実施状況を把握したり、指導の工夫や困り感等について話し合ったりすることで、小中のスムーズな接続の在り方や中学校区共通の取組について確認している。今後も、小学校・中学校の教員がお互いの学習内容を把握し接続意識を持つことや、取組や課題について共有し効果的な指導を行うことなどに取り組んで参りたい。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	加嶋 辰史	担当部局	教育委員会
会派名	開政	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	令和元年9月17日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
			追及
質問事項	<p>鳥取市の目指す将来像について                      (1) 鳥取市創生総合戦略、次世代の鳥取市を担うひとづくりについて                      ①郷土愛醸成と教育の推進において、郷土教育は小中学校で実施されているか</p>		
<p><b>【質問要旨】</b>                      (追及6)                      郷土愛醸成と教育の推進において、郷土教育は小中学校で実践されているのか。また、郷土教育の資料についてはどのようなものがあるのか。義務教育課程の方々に無償提供されているものなのか。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b>                      (追及6)                      本市では「ふるさとを思い 志をもつ子を育て、夢と希望に満ちた次代をひらく！」を基本理念とし、ふるさと鳥取に対する郷土愛の醸成につながる教育を進めている。郷土資料では、本市にゆかりのある人物を「鳥取市の志」にまとめ、各学校へ2～5部ずつ無償配布し、その資料を活用した道徳の授業を展開している。事業としては、佐治町での中山間地ふるさと体験事業、地域社会の中で職場体験等を行い、より地域のことを身をもって体験学習しており、遷喬小学校では、地域の方をゲストティーチャーとしてお招きし、2年生が校区にある袋川で昆虫採集をし、自然体験を通してふるさとのよさに触れる学習をしている。今後も、各学校で体験活動や教科学習等により、郷土を大切に思い、夢や希望を育む教育活動を通して、「ふるさとを思い、志をもつ子の育成」に努めていきたい。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>		検討中	対応中
<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">対応済</span>			
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			

## 鳥取市議会〔一般質問〕 教育長・副教育長答弁 対応方針等 概要

市議会名	令和元年9月定例会		
議員名	加嶋 辰史	担当部局	教育委員会
会派名	開政	担当課	中央図書館
質問・答弁月日	令和元年9月18日		
質問形態	代表質問	個別質問	登壇
質問事項	鳥取市の目指す将来像について (2) 関係人口の創出について		
<p><b>【質問要旨】</b></p> <p>(追及8) 住み良い環境づくりという観点から、居場所としての図書館の活用を周知し、既存施設との連携による機能強化を図ることは重要であると感じる。今より気軽に図書室を利用できるような取り組み、既存施設との連携や複合化により機能強化するような取り組みを進められないか。</p>			
<p><b>【答弁要旨】</b></p> <p>(追及8) 図書館・図書室は、誰でも日常的に利用できる施設として、読書や学習だけでなく、一日中過ごせる居場所としても注目されています。さらに、図書館の利用や利用者同士の交流が、地域の課題解決や生きがいづくり、健康長寿にもつながるという研究成果もあり、重要な機関であると思います。</p> <p>今後は、より一層気軽に活用できるよう、他部署や地域とも連携を深めながら、暮らしに役立ち、地域の活性化につながるような図書館の利用方法を、しっかり広報していきたいと思えます。</p> <p>また、図書館・図書室の見直しや更新の際には、本市図書館振興計画にある「つながり合う図書館」を基本に、既存施設との複合化や連携による相乗効果をめざしていきたいと思えます。</p>			
<b>【対応方針・進捗状況】</b>	検討中	対応中	対応済
◆ 対応方針			
◆ 進捗状況			
◆ 報告日 令和元年9月24日(9月定例教育委員会)			